

市民部 目標

【概要】

市民部は、市民課・税務課・天羽行政センター・環境保全課の4課で構成し、戸籍・住民基本台帳及び印鑑登録、年金、自治の振興、市民活動の推進、市民相談、市税、環境の保全、廃棄物の減量及び処理に関する施策に取り組んでいます。

市民部の目標（平成30年度）	市民部長 鶴岡 正義
【基本方向】 <p>市役所の総合窓口であることを常に意識し、市民の立場に立った迅速、正確な窓口対応に努め、市民に親しまれる窓口サービスを提供します。市政運営の基幹となる自主財源の確保を図るため、的確な課税対象の把握に努めるとともに、税の公平性を確保するため、滞納処分等厳正に対処します。ごみの減量化と資源化を促進するとともに、環境に対する意識づくりやモラル向上のための啓発活動を行います。</p>	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none">市税徴収率の向上 新規滞納者の防止と滞納者への厳正な処分を行うことにより、千葉県平均以上の徴収率を目指します。 又、平成31年度から実施予定であるクレジット納付導入に向けて準備を進めるなど、納付機会の拡充に努めます。広域行政事業の推進 4市共同火葬場（仮称）木更津市火葬場事業、（仮称）第2期君津地域広域廃棄物処理事業を推進します。諸証明書のコンビニ交付の実施及びマイナンバーカードの交付率向上 平成30年10月から実施する諸証明書のコンビニ交付の周知及びコンビニ交付の際に必要なマイナンバーカードの交付率の向上に努めます。	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none">市税徴収率の向上 新規滞納者を防止するため、納付に遅れがある税について、年3回（4月、10月、1月）催告書を送付し、納付のない者については、財産調査を行い差押等実施しました。 納付機会の拡充を図るためのクレジットカード納付については、平成31年4月運用開始に向け準備を進めました。広域行政事業の推進 4市共同火葬場（仮称）木更津市火葬場事業については、構成4市が連携し事業を進めましたが、工事中仮設道路の変更等により、供用開始予定が1年延期になりました。 （仮称）第2期君津地域広域廃棄物処理事業については、構成市町と連携し、令和9年度供用開始に向け事業を進めました。諸証明書のコンビニ交付の実施及びマイナンバーカードの交付率向上 諸証明書のコンビニ交付を平成30年10月1日から開始しました。 出前講座に同行するなどして、コンビニ交付の周知とマイナンバーカードの申請案内を行いました。

4 市民活動団体への支援の強化

市民活動団体登録制度の確立、市民活動推進貸出物品制度の周知及び充実に努めます。

4 市民活動団体への支援の強化

平成31年度から市民活動団体の登録を開始できるよう制度を確立しました。

又、区長会等を通じ市民活動推進貸出物品制度の周知を実施すると共に貸出物品の充実に努めました。

市民課 目標

【概要】

市民課は、市民活動推進室・市民係の1室1係15人で構成し、自治の振興、市民相談、戸籍・住民基本台帳、印鑑登録及び年金事務等に取り組んでいます。

市民課の目標（平成30年度）	市民課長 平野 正行
【基本方向】 <p>極めて重要な個人の情報を扱っているという認識のもとに、正確かつ迅速な業務処理に務め、来庁された市民等から信頼を得る窓口サービスを提供します。また、住民票及び印鑑証明のコンビニ交付を実施し、市民の利便性の向上を図ります。自発的、自主的にまちづくりに取り組んでいる、また、取り組もうとしている市民活動団体への支援体制を整備します。区の自主的、主体的活動に対し、相談・指導・情報提供などにより区と行政との連携を密にするとともに支援を行います。悩みを持つ市民が気軽に相談することができるよう、また、結婚を希望する市民に出会いの場を提供できるよう、人権・行政相談、結婚相談を実施します。</p>	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none">マイナンバーカード交付率の向上及び円滑な交付 10月から開始するコンビニ交付証明に併せ、その必要性や利便性を区長会議や出前講座等を利用し交付率向上を図ります。 申込者に対して円滑な交付を推進するため、日曜交付を継続します。住民票及び印鑑証明のコンビニ交付 10月のコンビニ交付に向け、印鑑条例等を改正します。また、利用促進のため、区長会議や出前講座等を活用し、市民にコンビニ交付の利便性を周知します。旅券事務権限委譲実施に関する検討 近隣3市は、平成30年度から旅券事務を受託し、現在、旅券事務を行っている君津振興事務所が、平成30年度末をもって閉鎖することを踏まえ、庁内関係課と検討し、市の方針を確定します。	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none">マイナンバーカード交付率の向上及び円滑な交付 コンビニ交付の周知とマイナンバーカードの申請案内等を防災の出前講座に同行し、マイナンバーカードの交付率の向上に努めました。また、申込者に対して円滑な交付を推進するために、日曜交付を継続しました。住民票及び印鑑証明のコンビニ交付 平成30年10月1日から住民票及び印鑑証明書のコンビニ交付を開始しました。 コンビニ交付に向け、印鑑条例等を改正しました。また、利用促進のため、区長会議や出前講座等を活用し、市民にコンビニ交付の利便性を周知しました。旅券事務権限委譲実施に関する検討 令和元年10月から旅券事務の開始を決定しました。

市民活動推進室 目標

【概要】

市民活動推進室は、担務制3名で構成し、NPO・地域ボランティアなどの市民活動支援、自治会・地縁団体の認可・コミュニティセンター管理などコミュニティ推進、人権・行政・結婚相談業務に取り組んでいます。

市民活動推進室の目標（平成30年度）	市民活動推進室長 赤井 明浩
<p>自主的、自発的にまちづくりに取り組んでいる、また、取り組もうとしている市民活動団体へ、新たに市民活動災害補償制度や市民活動推進物品貸出制度を設け支援を行います。</p> <p>また、区の自主的、主体的活動に対し、相談・指導・情報提供などにより区と行政との連携を密にするとともに支援を行います。悩みを持つ市民が気軽に相談することができるよう、また、結婚を希望する市民に出会いの場を提供できるよう、人権・行政相談、結婚相談を実施します。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <ol style="list-style-type: none">1 地域人権啓発活性化事業の実施 県南8市町の持ち回りで、人権啓発などのために実施する事業を滞りなく開催します。2 市民活動団体登録制度の確立 市民活動団体の情報を市に登録し、活動内容を市のホームページなどで紹介する制度を確立します。それにより、広く団体や活動のPRを図り、活動の活性化、団体同士の連携などを進めます。3 区と行政との連携 相談・指導・情報提供などを行い、区と行政との連携を密にすることで更なる支援を実施します。	<p>【目標の達成度】</p> <ol style="list-style-type: none">1 地域人権啓発活性化事業の実施 県南8市町の持ち回りで、人権啓発などのために実施する事業を滞りなく開催しました。2 市民活動団体登録制度の確立 市民活動団体の情報を市に登録し、活動内容を市のホームページなどで紹介する制度を確立し、平成31年4月から登録団体の募集をします。3 区と行政との連携 相談・指導・情報提供などを行い、区と行政との連携を密にし、新たに市民活動災害補償制度や市民活動推進物品貸出制度を設け支援を実施しました。

税務課 目標

【概要】

税務課は、徴収対策室・市民税係・資産税係・納税係の1室3係32名で構成し、市・県民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税等の賦課及び収納管理を行っています。

税務課の目標（平成30年度）	税務課長 相澤 智巳
【基本方向】 安定した行財政運営に向けて、基本となる自主財源の確保を図るため、課税対象の的確な把握に努めるとともに、税の公平性を確保するため、滞納処分等厳正に対処します。	
【達成すべき目標】 1 税証明のコンビニ交付 マイナンバーカードを活用した税証明のコンビニ交付を10月から開始します。 2 クレジット収納導入 市税の納付しやすい環境を整え、納期内での納付の向上を図るため、平成31年度からのクレジット収納導入を目指し、手続きを進めます。 3 口座振替新規加入者の促進 滞納繰越額の減少が見込まれる市税の口座振替の加入率が県内でも低いため、加入率を増やします。	【目標の達成度】 1 税証明のコンビニ交付 平成30年10月1日から税証明（課税・非課税証明書及び所得証明書）のコンビニ交付を開始しました。 2 クレジット収納導入 平成31年度課税分から市税のクレジットカード納付を導入します。 3 口座振替新規加入者の促進 4月2日から7月31日まで市税口座振替新規加入促進キャンペーンを実施し、対象者に特典として市指定ごみ袋を進呈しました。 キャンペーン特典対象者は506人となり、H30加入率は34.50%（軽自動車税を除く3税）となりました。

徴収対策室 目標

【概要】

徴収対策室は、担務制10名体制で構成し、市・県民税、固定資産税、軽自動車税等の市税及び、国民健康保険税の徴収を行っています。

徴収対策室の目標（平成30年度）	徴収対策室長 阿部 淳一郎
【基本方向】 市税収入の確保は市民サービスのために必要不可欠であり、公平な税負担の観点から、納税に対して不誠実な滞納者には積極的に差押処分を実行します。	
【達成すべき目標】 1 徴収率の向上 現年度分滞納者に対しては、早期に催告書を送付し、滞納処分を実施します。 過年度分滞納者に対しては、動産、不動産の差押えを強化し、滞納額の縮減を図ります。	【目標の達成度】 1 徴収率の向上 現年度分滞納者に対し、納付を求める催告書を年3回（4月、10月、1月）、約4,800件送付しました。 滞納処分については、650件の差押を、53,827,525円の換価を行いました。

天羽行政センター 目標

【概要】

天羽行政センターは、市民係・峰上出張所の2係7名で構成し、諸証明の交付、市税等の納付、各種届出及び申請受付等の窓口業務に取り組んでいます。

天羽行政センターの目標（平成30年度）

天羽行政センター所長 荒井 晃

【基本方向】

天羽地区住民に対する窓口として、本庁各課と連絡調整のもと、地域住民の視野に立った利便性の向上に努めます。

【達成すべき目標】

1 受付業務体制

天羽行政センターでは広範囲な受付業務を行うため、所管課と連携を密にし、各種受付マニュアルを作成します。

【目標の達成度】

1 受付業務体制

広範囲な受付業務を行っているため、各担当課と連携を密にし事務処理を行うことが出来ました。

各種受付・処理マニュアルについては、今後も改良が必要となりますが、最新・最適なマニュアルを作成しました。

環境保全課 目標

【概要】

環境保全課は、環境保全係・環境衛生係・環境センターの3係12名、その他、非常勤特別職として環境監視指導員2名で構成し、環境の保全、廃棄物の減量及び処理に取り組んでいます。

環境保全課の目標（平成30年度）	環境保全課長 中山 正之
【基本方向】 「豊かな自然が残り多様な緑が織りなすまち 富津」を目指し、環境保全課が課題として いる事業や実施計画で計上されている事業等を確実に推進します。	
【達成すべき目標】 1 次期君津地域広域廃棄物処理事業の 推進基本構想を構成4市で策定し、定め たスケジュールに則り事業の推進を図 ります。 2 環境センターの今後のあり方について 環境センターの老朽化に伴い、資源ご みの分別・粗大ごみ処理等について、現 状分析、他市の状況整理等を行い、①民 間活用、②現状施設の活用、③広域事業 の活用を柱として、より良い方策を立て ます。 3 最終処分場整備事業 水処理施設の規模、高度処理設備、脱 水設備の必要性を検討し、今後の方策を 立てます。 4 （仮称）木更津市火葬場整備運営事業 の推進 4市担当部課長会議等で進捗管理を徹底 します。	【目標の達成度】 1 次期君津地域広域廃棄物処理事業の推 進厳しいスケジュールの中、構成自治体 と連携し、概ね予定どおり進捗しまし た。 2 環境センターの今後のあり方について 中間報告に留まり、最終報告書の作成 には至りませんでした。 3 最終処分場整備事業 汚水処理施設整備について、必要な水 処理施設の規模、高度処理設備、脱水設 備等の概要をまとめる業務を実施しまし た。 4 （仮称）木更津市火葬場整備運営事業 の推進 工事用道路等の変更により、供用開始 が、1年延期の予定となりました。